

2016年3月25日

株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 12-5 小伝馬町YSビル
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
<https://www.fuji-keizai.co.jp>

広報部 03-3664-5697
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

車載ディスプレイ関連の世界市場を調査

2020年市場予測(2014年比)

車載ディスプレイの世界市場 T F T - L C Dが市場けん引、日米欧で需要拡大 4,914億円(89.6%増)

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811)は、カーナビゲーションシステム(以下:カーナビ)の普及やディスプレイオーディオの浸透などにより、運転情報やナビ・オーディオ情報の表示が求められていることで、搭載率が高まっている車載ディスプレイや、それらに関連する車載システム、車載操作インターフェース、車載ディスプレイ部材の市場動向を調査した。その結果を報告書「**2016 車載ディスプレイ関連市場の将来展望**」にまとめた。

<調査結果の概要>

車載ディスプレイ4品目の世界市場

	2015年見込	2014年比	2020年予測	2014年比
車載ディスプレイ	2,877億円	111.0%	4,914億円	189.6%
T F T - L C D	2,808億円	109.4%	4,128億円	160.8%

T F T - L C Dは、車載ディスプレイの内数である

T F T - L C D、O L E D、曲面ディスプレイ、異形ディスプレイを対象とした。車載ディスプレイ市場はT F T - L C Dがけん引してきた。北米におけるリアカメラや、欧州におけるディスプレイオーディオの普及でC I D(Center Information Display)の搭載が増加しており、車載ディスプレイの需要は拡大している。また、メーターにおいてはA D A S(先進運転支援システム)の普及で運転・車両情報の表示が求められ、ディスプレイの搭載が増加している。

車載システムの世界市場

	2015年見込	2014年比	2020年予測	2014年比
C I D	3兆2,108億円	109.5%	4兆8,919億円	166.8%
メーター	6,764億円	101.3%	7,570億円	113.4%
H U D	527億円	130.4%	2,162億円	5.4倍
ミラー	6,960億円	100.5%	7,408億円	107.0%
車載システム合計	4兆6,359億円	107.0%	6兆6,059億円	152.5%

四捨五入して億円単位にしているため必ずしも合計と一致しない

C I Dは日米欧、中国でカーナビやオーディオが普及したため、搭載率が上昇している。市場は拡大し、2015年は3兆円越えが見込まれる。日本ではカーナビ向けとして新車販売の70%以上にC I Dが搭載されており、軽自動車以外の車種への搭載は飽和状態であるが、海外では2012年にトヨタ自動車やGeneral MotorsがC I D搭載を採用した段階であり、将来的に市場の成長が期待される。

メーター(メーターパネル:車速、エンジン回転数、水温、燃料残量などの情報を表示するコックピットモジュールの一つ)は自動車生産台数に連動して、米国、中国、中南米、アジアを中心に市場は今後も拡大するとみられる。テレマティクスによる車内情報量の増加に伴い、メーターは多機能化していくとみられる。

H U D(ヘッドアップディスプレイ)は日米欧の高級車向けが主要である。「Euro NCAP2015」ではミドルクラス(全長4,100mm以上~4,800mm未満の車種)以上の新車にH U Dが推奨されており、欧州を中心に市場拡大を続けている。H U D搭載の歴史が最も古い北米や日本では高級車におけるオプション搭載が増加するとみられる。中国ではH U Dは付加価値を求めるユーザー向けの位置付けになり、オプションでの搭載や

市販品も増加するとみられる。

ミラーは2014年、日米欧、中国で自動車生産台数が増加したため、市場が拡大した。2015年は中国や南米、東南アジアなどの新興地域で自動車販売数が低迷したため、需要の伸びが鈍化すると見込まれる。今後米国ではKT法の施行などにより、モニター用ディスプレイ搭載ミラーの提案が行われており、ルームミラーのディスプレイ化が進展し、市場の成長が期待される。

車載操作インターフェース6品目の世界市場

	2015年見込	2014年比	2020年予測	2014年比
車載操作インターフェース	438億円	161.6%	840億円	3.1倍
静電容量式タッチパネル	305億円	2.1倍	746億円	5.2倍

静電容量式タッチパネルは、車載操作インターフェースの内数である

静電容量式タッチパネル、抵抗膜式タッチパネル、曲面タッチパネル、静電容量式タッチスイッチ、タッチパッド、触覚デバイスのモジュールを対象とした。日米欧、中国のエントリークラス(排気量2,000cc未満)、ミドルクラスを中心にセンタークラスにおけるデザイン性の向上や、スマートフォンの様な滑らかな操作性が求められ、静電容量式タッチパネルやタッチスイッチの需要が急速に拡大するとみられる。

静電容量式タッチパネルは2014年に米国でKT法が成立し、General Motorsなどを中心に後方カメラ用モニターを搭載した車種が増加したことで、需要が増加した。日本ではディスプレイ付きのカーナビが普及しており、静電容量式タッチパネルの需要が増加した。欧州でもミドルクラスのディスプレイオーディオでVolkswagenが抵抗膜式タッチパネルから切り替えるなど、需要が増加しており、今後市場は急速に拡大していくとみられる。

車載ディスプレイ部材20品目の世界市場

	2015年見込	2014年比	2020年予測	2014年比
車載ディスプレイ部材	145億円	131.8%	404億円	3.7倍
カバーシート	4億円	2.0倍	22億円	11.0倍
反射防止フィルム	26億円	136.8%	44億円	2.3倍

カバーシートと反射防止フィルムは、車載ディスプレイ部材の内数である

車載ディスプレイ部材は2015年に前年比31.8%増の145億円が見込まれる。車載ディスプレイにおける静電容量式タッチパネルの搭載率の増加に伴い、ITOフィルムなどのタッチパネル用部材の需要が拡大した。今後車載ディスプレイの搭載率上昇に連動し、ディスプレイ部材市場は堅調に拡大するとみられる。

カバーシートは日系タッチパネルモジュールメーカー向けを中心に市場が拡大してきた。日系自動車メーカーはヘッドインパクト試験のスペックが厳しいことから、カバーシートを採用することが多く、今後も日系自動車メーカー向けを中心に需要は拡大するとみられる。また中国や米国の自動車でも、安全性や曲面デザインを重視した車種ではカバーシート需要増が期待される。

反射防止フィルムはディスプレイ最表面やカバーパネルの裏側などに低反射化のニーズが高く、需要が増加した。CIDでの採用が主流だが、今後はメーターパネルなど非タッチパネル搭載部位への採用も活発化するとみられる。

事故の衝撃などで人間の頭部がインストルメントパネルに衝突した際の、頭部の保護性能を評価し、衝撃の安全性を確認するための試験

<調査対象>

システム市場編	
1. C I D	3. H U D
2. メーター	4. ミラー
次世代表示技術市場編	
1. プロジェクター	2. 透明ディスプレイ
ディスプレイ市場編	
1. T F T - L C D	3. 曲面ディスプレイ
2. O L E D	4. 異形ディスプレイ
操作インターフェース市場編	
1. 静電容量式タッチパネル	4. 静電容量式タッチスイッチ
2. 抵抗膜式タッチパネル	5. タッチパッド
3. 曲面タッチパネル	6. 触覚デバイス
ディスプレイ部材市場編	
1. カバーガラス	11. 加飾フィルム
2. カバーシート	12. 飛散防止フィルム
3. 反射防止コーティング材	13. リタデーションフィルム
4. 耐指紋コーティング材	14. O C A
5. 自己修復コーティング材	15. 両面テープ
6. I T Oフィルム	16. O C R
7. C uメッシュフィルム	17. 導電性ペースト/インク
8. 銀系透明導電性フィルム	18. H U D用凹面鏡
9. C N Tフィルム	19. H U D用平面鏡
10. 反射防止フィルム	20. H U D用コンバイナー

【調査方法】

富士経済専門調査員による参入企業及び関連企業・団体などへのヒアリング及び関連文献調査、社内データベースを併用

【調査期間】

2015年11月～2016年1月

以上

資料タイトル：「 2016 車載ディスプレイ関連市場の将来展望 」	
体 裁：	A4判 289頁
価 格：	書籍版 150,000円+税 PDF/データ版 160,000円+税 書籍版・PDF/データ版セット 180,000円+税 書籍版・ネットワークパッケージ版セット 300,000円+税
発 行 所：	株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5811(代) FAX:03-3661-0165 https://www.fuji-keizai.co.jp/ e-mail: info@fuji-keizai.co.jp
調 査 ・ 編 集：	東京マーケティング本部 第四部 TEL:03-3664-5821(代) FAX:03-3661-9514
この情報はホームページでもご覧いただけます。URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/	